



市民協働推進だより LINK!

発行：武蔵野市企画政策室市民協働推進課
制作：武蔵野市NPO・市民活動ネットワーク

去る2月15日、私たち武蔵野市市民活動促進基本計画（仮称）策定委員会は、邑上守正武蔵野市長に「武蔵野市市民活動促進基本計画案」を提出しました。これはNPO活動促進基本計画（2007年度～2011年度）に続く今後10年間の基本計画として、武蔵野市が市民活動・協働の促進を図る上での基礎となるものです。

この策定委員会の第一回目が開催されたのは昨年5月、まだ震災の影響も残る緊張した時期でした。策定委員は八人（男性五人、女性三人）、内お二人は公募によって参加された委員です。

委員会がまず最初に決めたことは、会議を公開すること、時間が可能なら傍聴の方にも発言いただくということでした。（このお約束は、残念ながら十分に守れませんでした。会議はいつも時間ぎりぎりまで議論が尽きなかったものだから）

武蔵野市は市民活動と市政への参加で知られた自治体です。コミセンの活動やクリーンセンター建設をめぐる経緯は、全国的にも有名で高い評価を得ています。また現在も、様々な地域やテーマで多様な組織形態を持つ市民活動が続けられています。それは地域に根ざす市民の底力です。

私たちが作る計画は、市としての市民活動に関する施策を体系的に示すものですが、市民活動を「促進」する計画とは、おこがましいとの批判もいただきました。もちろん武蔵野市の市民活動は市の促進策によってできあがってきたわけではありません。多様で広範な担い手による自発的な活動によって深化してきたのです。

この計画は市民活動総体の活性化を目指します。多様な市民活動が地域・分野ごとに新たに生まれ、

「武蔵野市市民活動促進基本計画」答申にあたって ～多様で広範な担い手による市民活動の活性化を～

武蔵野市市民活動促進基本計画（仮称）
策定委員会委員長

菅原 敏夫

成長し、相互に連携を図り、より豊かな社会の形成が進むよう市民活動を促進することを目指します。市には市民活動と共に歩んできたという自負があり、協働も市政の柱に位置づいています。そうした環境の中では、ともすれば緊張感が薄れ、協働が目地的化し、おまかせだったり、依存だったりの弊害も散見されるようになってきました。ですから私たちは、計画の最初に、目標と基本姿勢を強調する文章を置きました。その後に具体的な連携や協働について、気をつけて丁寧に論じることになりました。

また、この計画の策定にあたっては、市民活動団体へのアンケート、グループインタビュー、庁内調査、パブリックコメント、パブリックヒアリングと多様な手法を用いて意見を聞きました。昨年12月に行ったパブリックヒアリング（公開の場で行われた計画素案に関する直接対話）ではたくさん議論が行われました。その場で参加者の方々から、計画を自分自身のことばで書くようにと背中を押されました。その経験から、計画の進行管理や見直しにも議論のテーブルを囲んだ対話の機会を確保するようにと提言しました。計画が話し合いの中で成長していくようにと希望しています。

「多様で広範な市民活動の担い手」というのが私たちの見る武蔵野市の特徴です。本計画によりこの多様性が一層促されることを望んでいます。

【菅原敏夫氏プロフィール】

1980年代からNPO法制定運動等に従事。神奈川県自治総合研究センター、東京自治研究センターを経て、地方自治総合研究所研究員。現在、日本希望製作所理事長など。

こういったことを学びながら、グループワーク形式で与えられた課題について話し合い、各グループからその結果を発表しました。

続く1月15日の「応用編」では、初めに前回の復習を行い、その後「今困っていることは何か？」というテーマでグループワークを行いました。ここでの主な学習は、以下のようなものでした。

① 論旨、論脈、論点を板書によって目に見えるようにしていくこと

② 会議では論点のみ取り上げられることが多いが、3つのテーマを並べて書いておくことで大局的な判断ができるようになること

今

回のファシリテーション講座は、過去の講座内容を踏まえた応用編に近いものであり、その割に初めての参加者が多かったため、理解が深まらないのではと心配しましたが、ベテラン講師が上手くりリードしてくれたおかげで、無事スムーズに進行することが出来ました。

また、受講者同士活発な意見交換がなされ、それを通じて親密度が増し、以後様々な場面で意見交換をされている例があると聞き、主催者として大変喜ばしく感じています。

応用編の最後に、講師を交えた参加者同士の交流時間を設けましたが、是非、次年度以降もこのような企画を行って欲しいという参加者からの要望も出て、好評のうちに事業を終わることが出来ました。



武蔵野市NPO・市民活動
ネットワーキング理事 今村 幸雄

collabo

武蔵野市
市民活動ネットワーキング
協働事業

メッセージdeメッセージ

武

蔵野市で活動するNPOや市民活動団体同士を「横」に繋げて行くことは出来ないだろうか？お互いの存在を知ること、思いも掛けない新しい展開が生まれるのではないだろうか？そんな思いから、かつて市民協働サロンの事業として開催されたのが、協働事業報告会「メッセージdeメッセージ」でした。

去る2月19日、その「メッセージdeメッセージ」が、新たに武蔵野市と武蔵野市NPO・市民活動ネットワーキングによる協働事業としてよみがえり、武蔵野プレイスを会場に開催されました。

当

日は、プレイス1階ギャラリーと4階フォーラムを使用。参加20団体と二百人を超す来場者をお迎えして、主催者の思惑をはるかに超える、活気あふれるイベントとなりました。

1階ギャラリーでは各団体の活動を紹介するパネルを展示。その中から関心を持った団体や、良いと思う団体に印をつけてもらうアンケートを実施し、80人近い方から回答をいただきました。団体のブースの前では熱心に説明を聞く市民と、時には身振りも

交えて応える団体の方の姿が見受けられました。

4階フォーラムでは各団体による活動プレゼンテーションと展示物を公開。団体に関するクイズラリーも行いましたが、いずれも選りすぐりの難問が並んだため、全問正解するのはなかなか大変でした。

団体の方の中には市民協働サロンでお会いした方々もいらして、ますますのご活躍に嬉しく、懐かしい思いがしました。参加団体からも、顔を見ての交流が出来て良かったとのご意見をいただきました。

ま

ま 今回は、武蔵野プレイスでの開催ということもあって、図書館に來館した方が、ついでに足を止めて団体の展示を眺めている姿も多数見受けられました。

そうした方々に、アンケートやクイズを通して、市内には



様々な活動をしている市民や団体がいることを知っていただけたという点でも、これまでの「メッセージdeメッセージ」から、さらに一歩も二歩も繋がりを広げることが出来たのではないかと感じています。

市民の市民による市民の為の暖かい絆のようなものを、協働という形で具体化する。そんな理想にいくらかでも近づけたかな、と思える一日でした。



スタッフ
小野塚 洋子
前川 順子

もっと知りたい！ 補助金のこと

3号にわたり補助金・助成金の情報をお伝えしてきた本コーナー。最終回となる今回は、民間の財団や企業による助成制度について、その上手な活用方法や申請のコツなどを、東京ボランティア・市民活動センター（飯田橋）に取材しました。（取材：堀内直子）



Q：助成金の情報を集めてガイドブックやホームページで公開されていますね。

A：ガイドブックには約100件、ホームページ上でも常時10～20件ぐらいの情報を掲載しています。

Q：様々な助成金の中から、自分たちにピッタリ合うものを見つけ出すにはどうしたらいいのでしょうか？

A：助成金ごとに助成額やテーマは千差万別です。一般的には、金額が大きいものほど要求される申請書や報告書の量が増しますので、活動の体力を見極めた上で応募することが大事です。一方テーマについては、あまり始めから限定してしまわないようお勧めしています。その事業が社会の課題をどう解決し、その成果がどう広まっていくか、活動が発展した先の波及効果まで思い描いてみると、申請先の幅が広がると思いますよ。

Q：助成金を申請する際に大事なことは？

A：まず団体内で、助成金を受けたい理由や使い道をきちんと話し合っ、合意しておくことが大事です。また、申請の際に問われることの多い団体の理念や活動紹介についても、メンバー全員で考えて文章を作っておくと良いでしょう。助成金申請の担当者を決めることも大切です。

Q：申請書を書く際のコツがあれば、教えてください。

A：基本的なことですが、丁寧な字で申請書の枠や書式を守ること。HP参照とか別添用紙参照と言うのは避けた方がいいですね。また、聞いただけで内容がわかるような事業名称も大事です。申請理由の質問には「資金がないから」ではなく、団体が向き合う社会課題を伝えること。団体本来のミッションと、申請している事業がどう結びついているのかをわかりやすく説明出来るといいですね。最後に、申請書が出来上がったら第三者に読んでもらいましょう。「目的が明確にわかるか？」「助成したくなるような熱意が伝わるか？」など、客観的なアドバイスをもらうことはとても参考になります。

Q：助成を得やすい団体や事業の傾向はありますか？

A：団体は目標が明確で、運営している「人」が見える（役員名簿や経歴）こと、自主財源（会費や寄付）を得る努力をしていることなどが挙げられますね。

助成金情報を探すには

■ ガイドブック

「ボランティア・市民活動助成ガイドブック」
発行：東京ボランティア・市民活動センター
価格：800円 毎年6月頃発行
問い合わせ：03-3235-1171

「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド」
発行：助成財団センター
価格：2000円 毎年3月頃発行
問い合わせ：03-3350-1857

■ ホームページ

ボラ市民ウェブ（東京ボランティア・市民活動センター）
<http://www.tvac.or.jp/>

NPOWEB（シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会）
<http://www.npoweb.jp/>

助成財団センター
<http://www.jfc.or.jp/>

今回取材した東京ボランティア・市民活動センターでは、窓口でのご相談にも対応して下さいます。

住所：新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ10階
開館時間：火曜日～土曜日 9時～21時、
日曜日 9時～17時
休館日：月曜・祝日・年末年始

事業としては、必要性が明確なこと、取り組みの効果が期待できること、実現性・継続性・波及効果などが審査のポイントになります。

Q：応募する以上、当然成否が気になるところですが…

A：本来、団体の活動は「助成金を貰えたからやる」というものではないはず。あまり成否にこだわりすぎず、自分たちが大事だと思う活動を続けていけば、自然と結果がついてくると思いますよ。



助成金への応募は、自分たちの活動を再認識し、外へ発信する絶好のチャンス。結果の成否にとらわれすぎず、ステップアップにつなげて行こう！



むさしの地域猫の会

ひとと猫が共生できる街をめざして

広報 西村 麻衣子

私たち「むさしの地域猫の会」は、武蔵野市環境政策課との協働事業を通じて、猫によるトラブルをなくし、人と猫が快適に共生できる素敵な街づくりを行っていくことを目標に、2006年9月に発足したボランティア団体です。現在、会員数はサポーターを含めると二百名近くになり、武蔵野市以外の会員もたくさんいます。

会の主な活動に、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術があります。野良猫問題で困っている住民の方からの相談があればアドバイスをし、手術費用の助成金申請の代行をします。



手術を行う際には、地域住民の方の合意のもと、協力しながら捕獲、手術を行います。その後、きちんとした餌やり、餌場の管理、ふん尿対策などをしながら、地域全体で猫の一生を見守っていきます。こういった活動を続けていくことで、時間はかかりますが、野良猫の数は減っていきます。私たちの活動の最終的な目標は、野良猫がいなくなることです。猫が苦しい人にとっても猫が好きな人にとっても、それが一番の方法だと考えています。

また、その活動の中で出会った、飼い主のいない仔猫や人に慣れている猫たちを保護し、会のブログ(<http://musashinocatocolog-nifty.com/blog/>)や定期的な譲渡会などで里親さんを探す活動も行っています。春と秋には武蔵野市環境政策課との協働で、井の頭公園で譲渡会を行い、たくさんの猫たちに里親さんが見つかっています。10月には、吉祥寺のギャラリィや猫カフェ、猫好きオーナーさんのお店などの協力で行われた「吉祥寺ねこ祭り」にも参加しました。ミクシィやツイッターなどの影響もあって、市外からも猫好きの人たちが集まりました。「吉祥寺ねこ祭り」への参加は今後も続けていきたいと思っています。

手術を行う際には、地域住民の方の合意のもと、協力しながら捕獲、手術を行います。その後、きちんとした餌やり、餌場の管理、ふん尿対策などをしながら、地域全体で猫の一生を見守っていきます。こういった活動を続けていくことで、時間はかかりますが、野良猫の数は減っていきます。私たちの活動の最終的な目標は、野良猫がいなくなることです。猫が苦しい人にとっても猫が好きな人にとっても、それが一番の方法だと考えています。

今後はさらに、飼い主のいない猫への餌やりのマナーの普及や啓発、飼い猫の適正飼育の普及にも取り組んでいきたいと考えています。活動を続けていく一方で、新しい野良猫もどんどん増えていきます。それは、軽い気持ちで猫を飼った人が途中で捨てたり、不妊・去勢手術をしていない猫を屋外で飼っていることが原因です。手術をするのはかわいそう、家の中に閉じ込めてはかわいそう、という方もいますが、その結果、野良になってしまった猫の生活は過酷なものです。暑さや寒さ、飢え、カラスなどの外敵や虐待など、多くの困難がつきまといまいます。そんな猫たちをこれ以上増やさないように、私たちは活動をしています。

1匹でも多くの不幸な猫をなくすためには、より多くの方にご理解・ご協力をいただかなければいけません。資金面もそうですが、捕獲した猫の搬送をしていただける方、保護した猫の一時預かりをしてくださる方など、多くの人の協力が必要です。人と猫が共生していける街を目指して、これからも活動していきたいと思っています。

譲渡会開催のお知らせ

日時：2012年4月15日(日)
13時半～15時半
会場：井の頭公園 野外ステージ
(吉祥寺駅徒歩5分)





山岸秀雄氏に聞く

「協働」とは何か？

3 「協働」で切り開く未来

山岸 秀雄 (やまぎしひでお) 氏
特定非営利活動法人NPOサポートセンター理事長
法政大学法学部教授

1988年に訪米、帰国後、NPO創設の運動を始める。
1993年には日本で最初の中間支援組織となる
「NPOサポートセンター」を設立。
1996年「NPOサポートセンター全国連絡会」代表。
著書・共著に「NPOと行政・協働の再構築」、
「産官学民NPOプラットフォーム」など。

—— 前回は、お金の問題や行政との対等性の問題など「協働」の現場が抱える様々な問題について伺いました。今号では、そうした状況を打開するためヒントをお聞きして行きたいと思います。

前回もお話しましたが、「協働」の本質は決して「市民」が「行政」の下請けになって半端仕事を安く請け負うことではないわけです。

これまでの日本では、「行政」や「企業」が主体となつて社会を動かしてきましたけれども、その結果色々な不具合が生じてきて、行き詰まってしまった。じゃあどうするか？と言った時に、新たに「市民」というプレーヤーも加えて、「行政・企業・市民」という3者の連携で、こじれてしまった様々な問題をもう一度解きほぐして行こう、というのが「協働」本来の主旨なわけですね。

そのためには「協働」を担う市民の側が、中途半端

な状態ではなく本腰を入れて取り組めるように、環境を整えて行かなければならない。本来「協働」というのは、そういうコストも含めたものとして考えなければいけないんです。

私はよく「ちゃんと協働しようと思っているNPOにとつては、500万円以下の事業は赤字だよ」と言うんです。人を雇って、ちゃんとやって行こうと思つたら、そういうことになっちゃうんですね。

—— 地域の自治体の場合、500万円規模の協働事業自体、なかなか無い気がしますが…

そうですね。結局、今のようには地域の行政の資源や援助だけに頼ってやっていては、自ずと限界があるということなんですよ。ですからこれからのNPOや市民活動団体は、もっと外に目を向けて、積極的に自立を図って行くべきだろうと思います。

自主事業に取り組み、収益を上げることが目指してもいいし、企業の協賛を得たり、NPOや市民活動を支援している財団から助成を得るといった方法もある。あるいは、国を相手に事業をやるという道もあるわけです。中央の各省庁も、今は公開の入札制で協働事業をやったりしていますから、企画さえ良ければコネや実績が無くても勝負できる。そういう意味では以前に比べてずっと環境が整ってきているんです。

—— 地域に根ざして活動をしている団体などからは、「自分たちのまちにこだわりがあるので、外に目を向けると言われてもピンと来ない」という反応もあるのではないかと思つのですが？

確かにNPOや市民活動は、地域主義的と言いますか、足元の社会へのこだわりが強いわけですよね。そうしたこだわりは、グローバル化によって企業などが

地域との繋がりを失って行く中、市民セクターならではの大切なアイデンティティだと思えます。

しかし、だからといって地域の中だけに閉じこもっている、得られる資源に限りがありますし、活動もなかなか発展して行きません。

ですから、これからの市民セクターは、同じ「地域主義」でも「開かれた地域主義」、つまり地域に軸足を置きながらも、外の世界と繋がって情報・資金・人材を受け入れ、活動を活性化させ、得られた成果をまわりの外にも還元して行くような、そんなあり方へと舵を切って行くべきだろうと思います。

——広い視野に立ち、活動の自立を目指して行くことが大事と言つことですね。一方、それを取り巻く社会の側は、何を求められているのでしょうか？

先ほど、市民セクターのチャンスは広がって来ているとお話しましたが、全体として見ればまだ決して充分ではありません。ですから、団体自身が自立の道を探る一方で、社会全体として、市民セクターが社会的投資を得られやすくするための制度整備や、意識改革に取り組んで行く必要があります。

例えば、千葉県の市川市などで始まっている「1%支援制度」は、そのような試みの一つと言えるでしょう。「1%支援制度」というのは、納税者が税金を納めるときに、希望すれば個人市民税のうちの1%を自分が支援したいNPOや市民活動団体への寄付に充てられるという制度です。これなどは、市民が直接「市民セクター」の発展を推進するという意味で、非常に良いアイデアだと思います。実際、市川市では、この制度によって毎年1500万円程度のお金が市民セクターに渡っています。

もちろん、これはあくまで選択肢の一つであって、「正解」と言うことではありません。そういう意味では、まず「なぜ市民セクターの発展が求められているのか」という所から、広く社会に議論を喚起して行くことが重要だろうと思います。

——市民セクターが経済的な自立を果たして行くことで、協働のあり方や、行政との関係性にも変化が現れるのでしょうか？

自然とそうなっていくと思いますね。

経済的な自立を実現できれば、収入を得るために、「下請け的な協働」に甘んじる必要もなくなります。

そうなれば団体は、より本質的な「社会を革新し、理念や社会的使命を実現するための協働」にエネルギーを注いで行くことが出来るようになるでしょう。

必然的に行政の側も、「協働」を今よりもっと真剣な、プロフェッショナルなものとして受け止めて行かざるを得なくなるだろうと思います。

——「協働」の質が問われるようになるわけですね。

「協働」は、近年一種のブームのように広まった感じがあります。言葉自体は大分浸透したんですが、残念ながら中身、つまり「質」の部分を伴っていない印象があるんですね。それは、「なぜ協働が必要なのか」ということの認識が、行政の中でちゃんと追いついていないからです。だから、「隣の自治体でもやっているから」とか「予算を通しやすいから」という理由で、なんとなく協働をやっていたりする。

私の実感では、そうした傾向は、特に財政的に余裕のある裕福な自治体に強い気がします。

というのも、財政的に苦しい自治体は、切迫感がありますから、コストカットが一番の動機であるにしても、「協働」によってまちの未来を切り開こうとする姿勢が真剣なんです。

私の知っているある自治体なども、財政的には非常に厳しいんですが、部課長クラスが「どうすれば協働を良いものにして、市民セクターに力を発揮してもらえるか」ということを真剣に議論していました。

「協働」の質を向上させて行くためには、そうした「真剣さ」が不可欠だろうと思います。

——武蔵野市も財政的に恵まれた自治体ですが、そういう自治体では、どのようにして「協働」をより真剣なものにして行けばよいのでしょうか？

そういう場合は、やはり先ほどお話をしたように、NPOや市民団体がしっかりと自立して、中身の部分で行政側に認めさせていくことが大事でしょうね。それから行政のトップ、市長さんとか区長さんのリーダーシップも非常に重要になってくると思います。

もう一つはきっかけということもあると思います。昨年起きた東日本大震災をきっかけに、日本中で足元の社会を見直そうという動きが起きています。振り返ってみれば、そもそも「市民セクター」の重要性が認識されて「NPO法」が制定されるきっかけになったのも、1995年の阪神淡路大震災でした。

今回の震災でも、私たちの社会の色々と露呈しましたが、どのようにそれを解決していくかと言った時に、従来の行政主導のやり方では限界があることは、誰の目にも明らかです。今、このような困難な時代だからこそ、かつてないほどに市民セクターの知恵や力が必要とされていると思いますよ。

市民協働推進だより LINK!

2012年 春号

vol.3

2012年
3月15日発行

次号発行予定：2012年7月1日

発行：
武蔵野市企画政策室
市民協働推進課
〒180-8777
東京都武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市役所西棟7階
Tel 0422-60-1830
Fax 0422-51-2000
sec-kyoudou@city.musashino.lg.jp
http://www.city.musashinolg.jp/

編集・制作：
特定非営利活動法人
武蔵野市NPO・市民活動
ネットワーク
〒180-0022
東京都武蔵野市境5-24-10
亜細亜大学1号館
栗田研究室内
Tel 0422-36-7326
k-salon@clipb.net

制作スタッフ：
桜井 夏来
小野塚 洋子
塩澤 由紀子
堀内 直子
前川 順子

「市民協働推進だより」は、
武蔵野市とNPO法人武蔵野市
NPO・市民活動ネットワーク
による協働で制作しています

—その他に、市民セクター発展のために欠かせないことは何でしょうか？

個々の団体の力は限られますから、社会を変革しようと思つたら、団体同士が連携して「市民セクター」を形成する必要があります。その時に重要になるのが団体を繋ぐ「中間支援組織」の存在です。

中間支援組織とは、簡単に言うなら「NPOや市民活動のサポートをする組織」のことです。その役割は多岐に渡り、今言つたような、活動同士を結び付けてネットワーク化すること他、様々な情報や資源を斡旋・仲介すること、人材を育成することなどが挙げられます。また、市民セクターの意見を集約し、行政や社会に届ける「政策提言」の能力も求められます。

市民セクターが発展するためには、個々の団体の頑張りに加えて、優秀で熱意ある「中間支援組織」の存在が絶対的に不可欠となるでしょう。

—3回にわたつてお話を伺い、私たちの社会が進むべき道が、だいぶ見えてきたような気がします。最後にスバリ「協働の未来」をどう見ているか、やるかお聞きしたいのですが…

「閉塞状況に陥つた日本社会を協働で改革しよう」

「成熟した市民社会を創りだして行こう」ということを言いだしてから、もう20年近くが経ちます。この間色々なことがありましたが、それでも状況は1歩ずつ確実に前に進んできたと思つています。

実は先日、NPOのマーケティング研修をやったんですが、若い人たちの団体が結構集まってくれたんですね。そうしたら寄付の話が出まして、聞いたらみんな頑張つてお金を集めているんです。フィリピンやマレーシアに孤児院を作ろうという団体が、個人から寄付を募つて250万円集めたり、アフリカのエイズの子どもたちを救おうという団体が、委託で1600万ぐらい集めたり。まだリーダーは26、27なんですけど、遅しいな、たいしたもんだなと感心し、嬉しくなりました。そんな世代が育ってきたということ自体が、非常に大きな希望だと思つています。

一人一人の市民が、社会を良い方向に変えたいと願う力は、素晴らしいエネルギーだと思います。それを原動力としている限り、市民セクターの未来、そして「協働」の未来は明るいと思いますよ。

(取材：堀内直子、桜井夏来)

追悼

昨年8月26日、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事として活躍した加藤哲夫氏が、ご闘病の末、仙台市内の病院で永眠されました。享年62歳でした。

加藤氏は、日本の非営利セクターの黎明期に、卓抜したアイデアと実行力で、地域の中間支援組織のモデルを切り開いてこられた先駆者でした。2009年12月には、武蔵野市の「市民協働パートナーシップ啓発講演会」に講師としておいで下さり、実践を積み重ねて来られた方ならではの暖かさや厳しさのこもったメッセージで、私たちを励ましてくださいました。あらためて感謝の意を捧げるとともに、心よりご冥福をお祈りいたします。

なお、2009年度講演会でのお話をまとめた講演録を、希望者にお分けしています。(無料、送料のみ本人負担) 氏名、送付先住所、電話番号、希望冊数を書いて左記FAXまでお申し込みください。

申込先

FAX: 03-6730-1556